

# 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月22日

上場会社名 モーニングスター株式会社  
 コード番号 4765 URL <http://www.morningstar.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役COO (氏名) 朝倉 智也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 小川 和久  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月6日

上場取引所 大

TEL 03-6229-0810

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	2,212	—	280	—	340	—	217	—
20年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	801.32	—
20年3月期第3四半期	—	—

当社の前連結会計年度(平成20年3月期)は、平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヶ月間であり、また、平成20年3月期第3四半期は、平成19年10月1日から平成19年12月31日までであります。平成20年3月期第3四半期の連結経営成績との平成21年3月期第3四半期(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)の連結経営成績は適切に比較できないため、上表において、平成20年3月期第3四半期の連結経営成績の記載を省略しております。なお、定性的情報・財務諸表等、1. 当第3四半期連結累計期間の経営成績と前年同期間の経営成績との比較において、平成21年3月期第3四半期の経営成績と平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間の経営成績と比較を記載いたしております。21年3月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	7,401	—	7,137	—	90.2	—	24,612.71	—
20年3月期	8,009	—	7,091	—	78.2	—	23,664.28	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 6,674百万円 20年3月期 6,265百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	550.00	550.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無  
 平成21年3月期の1株当たり配当は、未定であります。

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	—	480	—	520	—	300	—	1,106.23

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無  
 平成20年3月期は決算期の変更(12月31日を3月31日)に伴い、平成19年1月1日～平成20年3月31日の変則決算となっているため対前期増減率は記載していません。なお、平成21年3月期の個別業績予想については、定性的情報・財務諸表等 2 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)をご参照ください。

## 4. その他

- 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 SBIマーケティング株式会社 )  
 平成20年4月1日に子会社であるSBIマーケティング株式会社の所有全株式を当社の親会社であるSBIホールディングス株式会社に譲渡したため、同社は当社の子会社ではなくなり、連結の範囲から除外しております。詳細については、定性的情報・財務諸表等 7. (1)その他 期中における重要な子会社の異動、および8. 四半期連結財務諸表【注記事項】(企業結合等関係)をご参照ください。
- 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 詳細については、定性的情報・財務諸表等 8. 四半期連結財務諸表【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】2. 会計処理基準に関する事項の変更をご参照ください。
- 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 271,192株 20年3月期 264,772株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 一株 20年3月期 一株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 271,192株 20年3月期第3四半期 一株

当社の平成20年3月期第3四半期は、平成19年1月1日から平成19年9月30日までであります。平成20年3月期の期中平均株式数と平成21年3月期第3四半期(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)の期中平均株式数は適切に比較できないため、平成20年3月期第3四半期の期中平均株式数の記載を省略しております。なお、平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間の期中平均株式数は、264,751株であります。

### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の予想は、発表日現在において入手可能な状況に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- 当期の配当予想は未定であります。今後の業績等を総合的に勘案して、1株当たり配当を決定次第開示いたします。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 当第3四半期連結累計期間の経営成績と前年同期間の経営成績との比較

当社の前連結会計年度（平成20年3月期）は、平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヶ月間であり、また、前第3四半期連結累計期間は、平成19年1月1日から平成19年9月30日までであります。

前第3四半期連結累計期間の経営成績と当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）の経営成績は適切に比較できないため、以下に当第3四半期連結累計期間の経営成績と平成19年4月から平成19年12月までの9ヶ月間の経営成績を記載いたします。

平成19年4月から平成19年12月までの9ヶ月間の経営成績は、平成20年3月期第4四半期連結累計期間（平成19年1月1日から平成19年12月31日）の経営成績から同期第1四半期連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績を差し引いて算定しております。

なお、平成19年4月から平成19年12月までの9ヶ月間の連結経営成績について、四半期レビューは受けておりません。個別経営成績についても、平成19年4月から平成19年12月までの9ヶ月間および当第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）ともに、四半期レビューは受けておりません。

（百万円未満切捨て表示）

(1) 連結経営成績

（％表示は対前年同期間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
当第3四半期連結累計期間 （平成20年4月1日～平成20年12月31日）	2,212	△46.8	280	△36.0	340	△29.9	217	△14.4
前年同期間 （平成19年4月1日～平成19年12月31日）	4,158	—	437	—	485	—	253	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
当第3四半期連結累計期間 （平成20年4月1日～平成20年12月31日）	801	32	—	—
前年同期間 （平成19年4月1日～平成19年12月31日）	958	75	946	18

注）平成21年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別経営成績

（％表示は対前年同期間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
当第3四半期累計期間 （平成20年4月1日～平成20年12月31日）	1,851	127.7	286	30.2	366	30.1	229	34.1
前年同期間 （平成19年4月1日～平成19年12月31日）	813	—	219	—	281	—	171	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
当第3四半期累計期間 （平成20年4月1日～平成20年12月31日）	847	44	—	—
前年同期間 （平成19年4月1日～平成19年12月31日）	647	44	645	35

注）平成21年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,800	—	420	—	480	—	288	—	1,061	98

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

平成20年3月期は決算期の変更（12月31日を3月31日）に伴い、平成19年1月1日～平成20年3月31日の変則決算となっているため対前期増減率は記載しておりません。

上記の予想は、発表日現在において入手可能な状況に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 3. 連結経営成績に関する定性的情報

### (1) 当第3四半期連結累計期間の連結業績の概況

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）の連結業績は、売上高が前年同期間（平成19年4月1日～平成19年12月31日）の4,158百万円から1,946百万円（△46.8%）減収となる2,212百万円となりました。

平成20年4月1日に子会社であるSBIマーケティング株式会社の所有全株式を当社の親会社であるSBIホールディングス株式会社に譲渡したため、同社は当第1四半期には当社の子会社ではなく、連結の対象外となりました。SBIマーケティング株式会社は、前年同期間に1,740百万円の売上高があり、SBIマーケティング株式会社の連結からの除外が、減収の主な原因となっております。

セグメント別には、金融情報評価・情報提供・コンサルティングで、前年同期間に比べ、SBIマーケティング株式会社の広告代理店業務1,740百万円の売上高がなくなりました。また、平成19年4月に当社の子会社となった株式会社株式新聞社の前年同期間における損益は、1ヶ月間を持分法、8ヶ月間を連結で処理しております。そのため株式会社株式新聞社の前年同期間の連結上の売上高は8ヶ月間となっており、9ヶ月間の計上となる当第3四半期連結累計期間の売上は前年同期間の売上と比較すると129百万円の増加となります。

上記の結果、金融情報評価・情報提供・コンサルティングの当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,910百万円と前年同期間の3,692百万円から1,781百万円（△48.3%）の減収となりました。また、営業費用は、SBIマーケティング株式会社の連結からの除外とコスト削減などにより、前年同期間の3,401百万円から1,810百万円（△46.8%）減少し、1,590百万円となりました。その結果、金融情報評価・情報提供・コンサルティングの営業利益は、前年同期間の291百万円から28百万円（9.9%）の増益となる320百万円となりました。

ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティングの売上高は、前年同期間の466百万円から164百万円（△35.3%）の減収となる301百万円となりました。また、営業費用は、前年同期間の322百万円から21百万円（6.5%）増加し343百万円となりました。その結果、ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティングの営業損益は、前年同期間の143百万円から185百万円（△129.2%）の減益となり、41百万円の営業損失となりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期間の437百万円から157百万円（△36.0%）の減益となる280百万円となりました。

前年同期間に比べ、営業外収益が3百万円減少し、営業外費用が16百万円減少した結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は、前年同期間の485百万円から145百万円（△29.9%）減益となる340百万円となりました。

前年同期間の特別損益はありませんでしたが、当第3四半期連結累計期間には、SBIマーケティング株式会社の株式売却益2百万円および投資有価証券売却益17百万円を特別利益に計上し、株式会社株式新聞社の合併・経営統合に伴う事務所の統合・廃止に係る費用29百万円を特別損失に計上した結果、税金等調整前四半期純利益は、前年同期間の485百万円から154百万円（△31.8%）の減益となる331百万円となりました。

平成20年4月に合併した子会社株式会社株式新聞社から引き継いだ繰越欠損金の課税所得からの控除により、税金等調整前四半期純利益に対する税金の負担率が36.5%となり、法人税等の金額が前年同期間と比べ85百万円減少いたしました。その結果、四半期純利益は前年同期間の253百万円から36百万円（△14.4%）の減益となる217百万円となりました。

## (2) 商品・サービス別販売実績

## 第3四半期連結累計期間

セグメント別売上高	前年同期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		増加率(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
商品・サービス別売上高					
金融情報評価・情報提供・コンサルティング					
コンサルティング	573,262	13.8	494,633	22.4	△13.7
データ・ソリューション	1,156,331	27.8	1,137,576	51.4	△1.6
メディア・ソリューション	352,507	8.5	278,571	12.6	△21.0
合計	2,082,102	50.1	1,910,780	86.4	△8.2
株式新聞社の連結期間調整(注1)	△129,908	△3.1			
SBIマーケティングの売上(注2)	1,740,341	41.8			
セグメント売上	3,692,535	88.8	1,910,780	86.4	△48.3
ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティング					
ウェブ・コンサルティング	375,626	9.0	212,777	9.6	△43.4
GPN(Gomez Performance Networks)	27,217	0.7	34,440	1.6	26.5
SEO(Search Engine Optimization)	60,072	1.4	53,812	2.4	△10.4
その他	3,430	0.1	792	0.0	△76.9
セグメント売上	466,346	11.2	301,822	13.6	△35.3
連結売上高	4,158,881	100.0	2,212,603	100.0	△46.8

- (注) 1. 平成19年4月に連結子会社となった株式会社株式新聞社の前年同期間における損益は、1ヶ月間(平成19年3月分)を持分法、8ヶ月間(平成19年4月から11月)を連結で処理しております。そのため株式会社株式新聞社の連結上の売上は平成19年4月から11月の8ヶ月間となっております。当第3四半期連結累計期間との比較を行なうために、前年同期間の商品・サービス別売上高に株式会社株式新聞社の売上が平成19年4月から12月の9ヶ月間の売上となるように平成19年12月の1ヶ月分の売上加算し、別途、合計から減算してセグメント売上高を表示しております。
2. 当第3四半期連結累計期間より、SBIマーケティング株式会社は当社の連結子会社でなくなりました。期間比較を行なうために、前年同期間の商品・サービス別売上高からSBIマーケティング株式会社の売上高を除き、別途、合計に加算してセグメント売上高を表示しております。

(金融情報評価・情報提供・コンサルティング)

・コンサルティング

ゆうちょ銀行ほか提供しているフリーマガジンが前年12月の3誌210千部から当年12月には6誌342千部に増加し、スポンサー収入が増加いたしました。また、確定拠出年金関連のコンサルティング売上が増加いたしました。一方、旧株式新聞社から引き継いだ株式投資関連のセミナーを中心に、セミナー関連の売上が大幅に減少いたしました。その結果、コンサルティングの売上高は、前年同期間の573百万円から78百万円(△13.7%)の減収となる494百万円となりました。

・データ・ソリューション

I Rデータ、投信データ、株価情報データの販売は、提供先の増加などにより、増加いたしました。また、株式関連の情報配信が、堅調に推移しました。一方、日刊「株式新聞」の発行部数が減少したため購読料売上が減少いたしました。その結果、データ・ソリューションの売上は、前年同期の1,156百万円から18百万円(△1.6%)の減収となる1,137百万円となりました。

・メディア・ソリューション

当第3四半期連結累計期間9ヶ月間のインターネットサイト及びモバイルサイトのページビュー(旧株式新聞のWEBサイトを含む)は、184百万ページビューとなり、前年同期間の155百万ページビューから29百万ページビュー増加となりましたが、金融機関の広告需要の減少により、WEB広告売上が減少しました。また、日刊「株式新聞」の新聞広告の減少などにより、メディア・ソリューションの売上高は、前年同期間の352百万円から73百万円(△21.0%)の減収となる278百万円となりました。

(ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティング)

・ウェブ・コンサルティング

金融機関向けの大型案件のコンサルティングが前連結会計年度に終了し、金融向け業務が落ち込む一方で、非金融分野における顧客獲得の進捗は当初の想定を下回って推移いたしました。その結果、前年同期の375百万円から162百万円(△43.4%)の減収となる212百万円となりました。

・GPN (Gomez Performance Networks)

前期からの継続顧客向け業務が順調に推移し、前年同期の27百万円から7百万円(26.5%)の増収となる34百万円となりました。

・SEO (Search Engine Optimization)

SEO(検索エンジン最適化:検索エンジンにおいてウェブサイトを上位表示させ、集客力を高めるためのアドバース業務)の売上高は、前年同期の60百万円から6百万円(△10.4%)の減収となる53百万円となりました。

#### 4. 連結財政状態に関する定性的情報

流動資産は、前連結会計年度末に比較して529百万円減少し、6,569百万円となりました。これは主として現金及び預金が91百万円減少したこと、売掛金が417百万円減少したことによるものであります。

現金及び預金の減少は、主としてSBIマーケティング株式会社の全株式を譲渡したことにより、同社が当第3四半期連結累計期間に連結の範囲から外れ、同社の現金及び預金206百万円（前連結会計年度末残高）が四半期連結貸借対照表に計上されなくなったこと、配当金145百万円の支払を行なったことなどによる減少と当第3四半期連結累計期間の営業キャッシュ・フローによる増加額158百万円によるものであります。

また、売掛金の減少は、主としてSBIマーケティング株式会社が連結の範囲から外れたことにより、同社の売掛金376百万円（前連結会計年度末残高）が四半期連結貸借対照表に計上されなくなったことによるものであります。

有形固定資産は、株式会社株式新聞社との合併・統合に伴う情報インフラなどに設備投資をした一方で、株式会社株式新聞社より引き継いだ、大阪支社、中部支社および九州支社を閉鎖したことにより、前連結会計年度末と比較して純額で5百万円の減少となりました。無形固定資産は、新株価情報システム他のシステム投資を行ない、前連結会計年度末に比較して12百万円増加しました。投資その他の資産が82百万円減少しましたが、これは主として子会社ゴメス・コンサルティング株式会社が所有していた投資有価証券50百万円を売却したこと、および大阪支社、中部支社、九州支社を閉鎖することにより長期差入保証金が減少したことによるものであります。その結果、資産合計は前連結会計年度末に比較して607百万円減少し、7,401百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比較して632百万円減少し、262百万円となりました。これは主としてSBIマーケティング株式会社の全株式を譲渡したことにより、当第3四半期連結累計期間に連結の範囲から外れ、同社の買掛金449百万円（前連結会計年度末残高）が四半期連結貸借対照表に計上されなくなったことによるものであります。

固定負債が前連結会計年度末と比較して20百万円減少しましたが、これは主として長期借入金の1年以内返済予定分の流動負債への振替18百万円によるものであります。

株式会社株式新聞社との合併により、その他資本剰余金が337百万円計上されました。また、当第3四半期連結累計期間に217百万円の四半期純利益が計上され、145百万円の配当を行なった結果、利益剰余金が71百万円増加いたしました。その結果、株主資本合計額は、前連結会計年度末と比較して408百万円増加し、6,674百万円となりました。

また、子会社株式会社株式新聞社との合併などにより少数株主持分が363百万円減少した結果、純資産合計額は、前連結会計年度末に比較して45百万円増加し、7,137百万円となりました。

#### 5. 連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ320百万円減少し、1,866百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は前年同期間と比べ、209百万円減少し、158百万円となりました。

税金等調整前四半期純利益が331百万円計上された一方、法人税等の支払が138百万円、利息および配当金の受領43百万円、売上債権の減少41百万円、未払金の減少62百万円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に支出した資金は前年同期間と比べ、203百万円増加し、299百万円となりました。

これは、主に平成20年4月に、子会社SBIマーケティング株式会社の全株式を売却し、同社が連結の範囲からはずれ、同社の現金預金206百万円（前連結会計年度末残高）が四半期連結貸借対照表に計上されなくなった一方、同社株式の売却収入105百万円があり、純額で101百万円の現金預金が減少したこと、投資有価証券の売却による収入67百万円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は前年同期間に比べ、153百万円増加し、180百万円となりました。

これは、主に決算期変更に伴い期末配当金の支払が、3月から6月に変わったことにより、前年同期間になかった配当金の支払いが当第3四半期連結累計期間に145百万円あったことによるものであります。

## 6. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

平成20年4月1日に子会社であるSBIマーケティング株式会社の所有全株式を当社の親会社であるSBIホールディングス株式会社に譲渡したため、同社は当社の子会社ではなくなりました。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(平成20年4月1日に親会社であるSBIホールディングス株式会社に譲渡した連結子会社)						
SBIマーケティング株式会社	東京都港区	65	マーケティング・コンサルティング、広告代理店業務	92.0	—	業務の受託・委託 役員の兼任…2名

当社は、平成20年4月1日に子会社である株式会社株式新聞社と合併いたしました。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(平成20年4月1日にモーニングスター株式会社に合併した連結子会社)						
株式会社株式新聞社	東京都中央区	297	日刊株式新聞の発行	52.3	—	商品・サービスの 販売及び購入 役員の兼任…3名

### (2) 事業上および財務上の当社が対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

7. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,097,177	2,188,358
受取手形及び売掛金	334,447	752,246
有価証券	4,068,959	4,078,741
仕掛品	3,434	8,100
繰延税金資産	15,212	17,819
その他	55,674	59,566
貸倒引当金	△5,627	△5,827
流動資産合計	6,569,278	7,099,004
固定資産		
有形固定資産	※1 56,503	※1 62,003
無形固定資産		
のれん	135,146	153,467
その他	291,202	260,608
無形固定資産合計	426,349	414,075
投資その他の資産		
投資有価証券	81,512	131,682
繰延税金資産	2,607	1,396
その他	263,760	297,016
投資その他の資産合計	347,879	430,095
固定資産合計	830,732	906,174
繰延資産	1,940	4,412
資産合計	7,401,952	8,009,591

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,103	514,180
未払金	107,399	177,876
1年内返済予定の長期借入金	27,000	36,000
未払法人税等	45,373	55,783
未払消費税等	1,498	28,827
その他	20,654	81,591
流動負債合計	262,028	894,259
固定負債		
長期借入金		18,000
長期未払金	2,718	5,669
固定負債合計	2,718	23,669
負債合計	264,747	917,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,093,080	2,093,080
資本剰余金	2,821,637	2,484,387
利益剰余金	1,760,197	1,688,512
株主資本合計	6,674,915	6,265,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△146	△341
評価・換算差額等合計	△146	△341
少数株主持分	462,435	826,024
純資産合計	7,137,204	7,091,662
負債純資産合計	7,401,952	8,009,591

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	2,212,603
売上原価	1,173,586
売上総利益	1,039,016
販売費及び一般管理費	※1 758,770
営業利益	280,246
営業外収益	
受取利息	63,720
受取配当金	78
その他	1,149
営業外収益合計	64,948
営業外費用	
支払利息	1,059
為替差損	399
株式交付費	3,091
その他	495
営業外費用合計	5,045
経常利益	340,148
特別利益	
投資有価証券売却益	※2 17,500
子会社株式売却益	2,945
特別利益合計	20,445
特別損失	
事務所移転及び閉鎖費用	※3 29,584
特別損失合計	29,584
税金等調整前四半期純利益	331,009
法人税、住民税及び事業税	127,633
法人税等調整額	△6,976
法人税等合計	120,656
少数株主損失(△)	△6,957
四半期純利益	217,310

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	608,981
売上原価	361,135
売上総利益	247,845
販売費及び一般管理費	※1 214,250
営業利益	33,594
営業外収益	
受取利息	21,058
受取配当金	59
その他	170
営業外収益合計	21,288
営業外費用	
支払利息	286
為替差損	173
株式交付費	823
その他	9
営業外費用合計	1,293
経常利益	53,589
特別利益	
投資有価証券売却益	※2 17,500
特別利益合計	17,500
税金等調整前四半期純利益	71,089
法人税、住民税及び事業税	33,010
法人税等調整額	7,861
法人税等合計	40,871
少数株主損失(△)	△6,232
四半期純利益	36,450

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	331,009
減価償却費	66,728
長期前払費用償却額	4,785
のれん償却額	5,528
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△200
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,958
受取利息及び受取配当金	△63,798
支払利息	1,059
株式交付費	3,091
子会社株式売却損益 (△は益)	△2,945
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17,500
固定資産除却損	8,879
売上債権の増減額 (△は増加)	41,098
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,659
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,815
未払金の増減額 (△は減少)	△62,599
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	17,150
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△46,978
小計	254,194
利息及び配当金の受取額	43,893
利息の支払額	△1,059
法人税等の支払額	△138,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△25,097
無形固定資産の取得による支出	△83,640
投資有価証券の売却による収入	67,505
有価証券の償還による収入	10,000
定期預金の払戻による収入	70,000
定期預金の預入による支出	△300,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△101,013
貸付金の回収による収入	50,723
その他	12,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△299,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△27,000
配当金の支払額	△145,112
少数株主への配当金の支払額	△5,642
リース債務の返済による支出	△2,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180,560

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△320,962
現金及び現金同等物の期首残高	2,187,099
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,866,137

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p>	<p>(1) 連結の範囲の変更 平成20年4月1日に子会社であるSBIマーケティング株式会社の所有全株式を当社の親会社であるSBIホールディングス株式会社に譲渡したため、同社は当社の子会社ではなくなり、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 当社は、平成20年4月1日に子会社である株式会社株式新聞社と合併いたしました。 第1四半期連結会計期間より、SBIマーケティング株式会社と株式会社株式新聞社が連結子会社ではなくなり、連結子会社の数は3社となりました。</p>
<p>2. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース契約日が会計基準適用初年度開始前のリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更により、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更により、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 167,105千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 160,498千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目	
役員報酬	49,085千円
従業員給与	242,814千円
荷造運賃	103,002千円
支払報酬	28,771千円
賃借料	31,517千円
雑給	36,508千円
※2 投資有価証券売却益の内訳	
株式会社ユニメディア	17,500千円
※3 事務所移転および閉鎖費用の主な内訳	
東京都中央区築地の事業所(旧株式会社株式新聞社の事業所)の一部を東京都港区六本木の本社に移転し、大阪支社、中部支社および九州支社を閉鎖した費用であります。	
固定資産除却損	8,879千円
事業所原状回復費用	13,196千円
事業所閉鎖諸費用	7,509千円

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目	
役員報酬	15,436千円
従業員給与	68,979千円
荷造運賃	29,313千円
支払報酬	9,164千円
販売促進費	8,909千円
雑給	10,087千円
※2 投資有価証券売却益の内訳	
株式会社ユニメディア	17,500千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,097,177千円
有価証券	4,068,959千円
3ヶ月超の定期預金	△300,000千円
現金同等物以外の有価証券	△4,000,000千円
現金及び現金同等物の 四半期連結会計期間末残高	1,866,137千円

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第3四半期連結累計 期間増加株式数(株)	当第3四半期連結累計 期間減少株式数(株)	当第3四半期連結累計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	264,772	6,420	—	271,192
合計	264,772	6,420	—	271,192

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加6,420株は、平成20年4月1日の株式会社株式新聞社との合併による新株の発行によるものであります。

合併に際して発行する普通株式を、合併効力発生日の前日の最終の株式会社株式新聞社の株主名簿に記載又は記録された株主(但し、当社を除く。)に対して、その保有する株式会社株式新聞社の普通株式に代えて、当該普通株式1株につき当社の普通株式0.0094株の割合をもって割当交付いたしました。

## 2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半期 連結累計期間 末残高 (千円)
		前連結会計 年度末	当第3四半期連 結累計期間増加	当第3四半期連 結累計期間減少	当第3四半期連 結累計期間末	
平成13年新株引受権	普通株式	256	—	—	256	—
平成15年第1回新株予約権	普通株式	2,588	—	—	2,588	—
平成18年第2回新株予約権	普通株式	250	—	—	250	—
合計		3,094	—	—	3,094	—

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	145,624	550	平成20年3月31日	平成20年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(株主資本の金額の著しい変動)

当第3四半期連結累計期間において、株主資本は、408百万円増加しております。その内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他の資本剰余金	資本剰余金合計		
平成20年3月31日残高	2,093,080	2,484,387		2,484,387	1,688,512	6,265,979
四半期連結累計期間中の変動額						
合併による新株の発行			337,250	337,250		337,250
剰余金の配当					△145,624	△145,624
四半期純利益					217,310	217,310
四半期連結累計期間中の変動額合計			337,250	337,250	71,685	408,936
平成20年12月31日残高	2,093,080	2,484,387	337,250	2,821,637	1,760,197	6,674,915

その他資本剰余金の増加について

当社は、平成20年4月1日に、子会社である株式会社株式新聞社と合併いたしました。

合併に際して、合併効力発生日の前日の最終の株式会社株式新聞社の株主名簿に記載又は記録された株主（当社を除く）に対して、その保有する株式会社株式新聞社の普通株式1株につき当社の普通株式0.0094株の割合をもって割当交付し、新株式6,420株を発行いたしました。

当該新株式の発行価格は、企業結合に係る会計基準（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成15年10月31日 企業会計審議会および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号（平成17年12月27日 企業会計基準委員会））に従い、企業結合の主要条件が合意されて公表された日（平成20年2月25日）前の合理的な期間における株価を、平成20年2月18日から平成20年2月22日までの株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社株価終値の加重平均値52,531円といたしました。

新株式発行数6,420株に発行価格52,531円を乗じて、発行価額の総額を337,250千円とし、その他資本剰余金に計上いたしました。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	金融情報評価・情報提供・コンサルティング (千円)	ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティング (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	535,322	73,658	608,981	—	608,981
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	535,322	73,658	608,981	—	608,981
営業費用	467,543	108,155	575,699	△312	575,386
営業利益(又は営業損失)	67,779	△34,497	33,281	312	33,594

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	金融情報評価・情報提供・コンサルティング (千円)	ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティング (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,910,780	301,822	2,212,603	—	2,212,603
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,910,780	301,822	2,212,603	—	2,212,603
営業費用	1,590,727	343,751	1,934,479	△2,122	1,932,357
営業利益(又は営業損失)	320,053	△41,928	278,124	2,122	280,246

(注) 1. セグメントは、当企業集団が蓄積した情報を比較・分析・評価する「レーティング」の対象分野に従って区分しております。

2. 主なセグメントの内容

(1) 金融情報評価・情報提供・コンサルティング

モーニングスター株式会社を中心として、投資信託ほかの金融情報を収集し、蓄積した情報を比較・分析・評価、加工して顧客に提供、コンサルティングを行なう事業

(2) ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティング

主としてゴメス・コンサルティング株式会社が行なうイー・コマースサイトを中心としたウェブサイトに係わる情報を収集し、蓄積した情報を比較・分析・評価、加工して顧客に提供、コンサルティングを行なう事業

【所在地別セグメント情報】

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

海外売上高が、連結売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているもの以外のデリバティブ取引はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結会計期間に付与したStock・オプションの内容

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

#### 共通支配下の取引等の注記

##### 連結子会社との合併

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 金融情報提供

事業の内容 証券専門新聞の発行、金融情報の配信、上場企業会社説明会の実施 ほか

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併承継会社、株式会社株式新聞社(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

モーニングスター株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

平成17年4月の当社と株式会社株式新聞社との業務資本提携以来、互いの強みである当社の投資信託情報と株式会社株式新聞社の国内株式情報を相互に補完し、各々のウェブサイト、新聞、雑誌などの媒体を通じて、投資家に情報提供を行なっていました。

このたびの株式会社株式新聞社との合併は、これまでの情報の相互補完をより強固にするとともに、両社が保有するコンテンツの融合を図り、更なる充実した総合的な金融情報を提供していくことを目指すものであります。

また、合併による経営資源を統合し営業力の強化と効率化を図ることにより、当社グループの企業価値の増大を目指すため、当社と株式会社株式新聞社は平成20年4月1日に合併いたしました。

合併に際して発行する普通株式を、合併効力発生日の前日の最終の株式会社株式新聞社の株主名簿に記載又は記録された株主(但し、当社を除く。)に対して、その保有する株式会社株式新聞社の普通株式1株につき当社の普通株式0.0094株の割合をもって割当交付いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

企業結合に際して支払われた対価はすべて当社の議決権のある株式であります。株式会社株式新聞社は、当社の連結子会社であるため、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引に該当すると判定し、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、少数株主との取引として処理しております。

#### 事業分離の注記

##### 連結子会社の全株式の譲渡

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行なった主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

SBIホールディングス株式会社

(2) 分離した事業の内容

SBIマーケティング株式会社の株式

所有するSBIマーケティング株式会社の全株式を当社の親会社であるSBIホールディングス株式会社に譲渡し、同社の営む広告代理店事業、マーケティング・コンサルティング事業を分離いたしました。

(3) 事業分離を行なった主な理由

連結子会社であるＳＢＩマーケティング株式会社は、インターネットを主体とした広告代理店事業を営んでおり、当社とメディア・ソリューションの協業を行ってまいりました。また、当社の親会社であるＳＢＩホールディングス株式会社及びそのグループ会社の広告・マーケティング関連のハウスエージェントとして機能してまいりました。

家計の金融資産が「貯蓄」から「投資」に加速する流れの中、グローバルかつ多様な金融商品の評価情報ならびに運用アドバイスの需要が今後も一層高まるものと思われまます。このような観点から、金融商品を含めた様々な情報の早期の拡充が最も必要であると判断し、当社グループ全体の今後の事業戦略・事業内容を見直すことといたしました。

一方、ＳＢＩマーケティング株式会社の有するインターネットを活用したマーケティングのノウハウやネット広告代理業での経験は、ＳＢＩホールディングス株式会社の直接の子会社として、より発揮できるものと判断し、ＳＢＩホールディングス株式会社と協議のうえ、当社の所有するＳＢＩマーケティング株式会社の全株式をＳＢＩホールディングス株式会社に譲渡いたしました。

(4) 事業分離日

平成20年4月1日（株式譲渡日）

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受入対価を現金等の財産のみとする事業分離

所有するＳＢＩマーケティング株式会社の全株式（2,627株）を1株40,280円（総額105,815千円）で平成20年4月1日にＳＢＩホールディングス株式会社へ譲渡いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 会計処理の概要

株式譲渡の対価は全て現金であり、分離先企業は当社の子会社、関連会社以外の企業であるため、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計審議会 平成17年12月27日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、受取対価が現金等の財産のみである場合の会計処理のうち、子会社、関連会社以外を分離先企業として行なわれた事業分離として処理しております。

譲渡した株式の譲渡対価として受け取った現金とＳＢＩマーケティング株式会社の資産及び負債の譲渡直前の適正な帳簿価額により純資産の当社持分相当額（連結上の簿価）との差額を移転損益と認識いたしました。

(2) 移転損益の金額

売却価格	105,815千円
連結上の簿価	102,870千円
移転損益	2,945千円

(3) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	597,506千円
固定資産	23,733千円
資産合計	621,240千円
流動負債	519,114千円
負債合計	519,114千円

(4) 当第3四半期連結累計期間の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

平成20年4月1日に株式譲渡をしたため、当第3四半期連結累計期間の連結損益計算書に計上されている損益はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 24,612.71円	1株当たり純資産額 23,664.28円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 801.32円	1株当たり四半期純利益金額 134.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	217,310	36,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	217,310	36,450
期中平均株式数(株)	271,192	271,192
子会社の発行する潜在株式による四半期純利益調整額(円)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第1回新株予約権 平成15年3月19日の定時株主総会によって承認され、同年11月5日に発行された、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく 2,588株	第1回新株予約権 平成15年3月19日の定時株主総会によって承認され、同年11月5日に発行された、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく 2,588株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 「参考資料」

### 前四半期に係る連結財務諸表および個別四半期財務諸表

#### 前四半期に係る四半期連結財務諸表について

当社の前連結会計年度（平成20年3月期）は、平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヶ月間でありま  
す。また、前第3四半期連結累計期間は、平成19年1月1日から平成19年9月30日までであります。

前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書および四半期連結キャッシュ・フロー計算書と当第3四半期連  
結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）の四半期連結損益計算書および四半期連結キャッ  
シュ・フロー計算書は適切に比較できないため、当第3四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書および四半期連  
結キャッシュ・フロー計算書との適切な比較を行なえるように参考資料として、平成19年4月1日から平成19年12月31日  
までの9ヶ月間の四半期連結損益計算書および四半期連結キャッシュ・フロー計算書を掲載いたします。

平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間の四半期連結損益計算書および四半期連結キャッ  
シュ・フロー計算書は、平成20年3月期第4四半期連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年12月31日）の四半期連結  
損益計算書および四半期連結キャッシュ・フロー計算書から同期第1四半期連結会計期間（平成19年1月1日から平成  
19年3月31日まで）の四半期連結損益計算書および四半期連結キャッシュ・フロー計算書を差し引いて作成して  
おります。

なお、平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間の四半期連結損益計算書および四半期連結キャッ  
シュ・フロー計算書は、本第3四半期決算短信で初めて公表するものであり、会計監査等は受けておりませ  
ん。

#### 四半期財務諸表について

掲載した四半期財務諸表は、法定開示におけるレビューの対象とはならないものです。

当第3四半期財務諸表は、「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63  
号。以下「四半期財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前第3四半期（平成19年1月1日から平成19年9月30日まで）の四半期損益計算書と当第3四半期（平成20年4月  
1日から平成20年12月31日まで）の四半期損益計算書は適切に比較できないため、当第3四半期の四半期損益計算  
との適切な比較を行なえるように参考資料として、以下に平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間の  
四半期損益計算書を掲載いたします。

平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間の四半期損益計算書は、平成20年3月期第4四半期（平成  
19年1月1日から平成19年12月31日）の四半期損益計算書から同期第1四半期（平成19年1月1日から平成19年3月  
31日まで）の四半期損益計算書を差し引いて作成しております。

なお、平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間の四半期損益計算書は、本第3四半期決算短信で初  
めて公表するものであり、会計監査等は受けておりませ

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

区分	平成19年10月1日から 平成19年12月31日まで の3ヶ月間			平成19年4月1日から 平成19年12月31日まで の9ヶ月間		
	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高		1,529,607	100.0		4,158,881	100.0
II 売上原価		1,046,869	68.4		2,707,081	65.1
売上総利益		482,738	31.6		1,451,800	34.9
III 販売費及び一般管理費		350,796	22.9		1,014,073	24.4
営業利益		131,941	8.7		437,726	10.5
IV 営業外収益						
1. 受取利息	19,410			60,037		
2. 為替差益	26			555		
3. 受取配当金	54			68		
4. 貸倒引当金戻入	—			2,032		
5. その他	4,463	23,954	1.6	5,863	68,556	1.7
V 営業外費用						
1. 支払利息	568			1,670		
2. 固定資産除却損	2,988			3,052		
3. 株式交付費	1,389			5,996		
4. 持分法による投資損失	—			1,165		
5. 持分変動によるみなし売却損	1,822			4,373		
6. その他	4,389	11,157	0.8	4,804	21,063	0.5
経常利益		144,738	9.5		485,220	11.7
税金等調整前四半期純利益		144,738	9.5		485,220	11.7
法人税、住民税及び事業税	58,409			217,313		
法人税等調整額	4,290	62,700	4.1	△11,011	206,302	5.0
少数株主利益		7,519	0.5		25,088	0.6
四半期純利益		74,518	4.9		253,829	6.1

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同月期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前当期純利益	485,220
2 減価償却費	45,882
3 長期前払費用償却額	4,785
4 のれん償却額	5,370
5 貸倒引当金の増減額	△2,032
6 賞与引当金の増減額	430
7 受取利息及び受取配当金	△60,105
8 支払利息	1,670
9 株式交付費	5,996
10 固定資産除却損	3,052
11 固定資産売却損益	△57
12 投資有価証券売却損益	△155
13 為替差損益	△623
14 持分法による投資損益	1,165
15 持分変動によるみなし売却損益	4,367
16 売上債権の増減額	△93,164
17 棚卸資産の増減額	△8,066
18 仕入債務の増減額	358,305
19 未払金の増減額	△235,824
20 その他の流動資産の増減額	△21,859
21 その他の流動負債の増減額	△118,782
小計	375,574
22 利息及び配当金の受取額	41,001
23 利息の支払額	△1,670
24 法人税等の支払額	△46,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	368,104

	前年同月期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△29,659
2 有形固定資産の売却による収入	3,933
3 無形固定資産の取得による支出	△96,059
4 投資有価証券の取得による支出	△10,000
5 投資有価証券の売却による収入	326
6 有価証券の償還による収入	50,000
7 子会社株式の一部売却による収入	1,208
8 その他	△15,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,321
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 長期借入金の返済による支出	△24,000
2 株式の発行による収入	7,992
3 配当金の支払額	△8,357
4 リース・割賦返済による支出	△2,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,730
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	623
V 現金及び現金同等物の増減額	246,675
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	173,023
VII 現金及び現金同等物の期首残高	1,750,697
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,170,395

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

平成19年10月から平成19年12月までの3ヶ月間

	金融情報評価・情報提供・コンサルティング (千円)	ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティング (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,386,783	142,823	1,529,607	—	1,529,607
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	1,386,783	142,823	1,529,607	—	1,529,607
営業費用	1,297,822	100,747	1,398,570	△904	1,397,665
営業利益 (又は営業損失)	88,960	42,076	131,036	904	131,941

平成19年4月から平成19年12月までの9ヶ月間

	金融情報評価・情報提供・コンサルティング (千円)	ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティング (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,692,535	466,346	4,158,881	—	4,158,881
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	3,692,535	466,346	4,158,881	—	4,158,881
営業費用	3,401,297	322,692	3,723,989	△2,834	3,721,154
営業利益 (又は営業損失)	291,238	143,653	434,891	2,834	437,726

[所在地別セグメント情報]

平成19年10月から平成19年12月までの3ヶ月間

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、100%であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

平成19年4月から平成19年12月までの9ヶ月間

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、100%であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

平成19年10月から平成19年12月までの3ヶ月間

海外売上高が、連結売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

平成19年4月から平成19年12月までの9ヶ月間

海外売上高が、連結売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

## (4) (要約) 四半期貸借対照表

区分	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	1,127,826		521,808	
2 売掛金	225,185		138,215	
3 たな卸資産	6,110		10,769	
4 有価証券	3,568,959		3,568,741	
5 繰延税金資産	14,581		6,198	
6 その他	44,600		80,033	
7 貸倒引当金	△5,627		—	
流動資産合計	4,981,637	80.7	4,325,766	75.4
II 固定資産				
1 有形固定資産	52,147		22,781	
2 無形固定資産				
(1) のれん	135,146		—	
(2) その他	290,708		101,924	
無形固定資産合計	425,855		101,924	
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	81,512		80,000	
(2) 関係会社株式	407,732		1,040,648	
(3) 長期前払費用	133,996		138,781	
(4) 差入保証金	90,718		29,227	
(5) 繰延税金資産	2,582		242	
投資その他の資産合計	716,543		1,288,899	
固定資産合計	1,194,546	19.3	1,413,604	24.6
資産合計	6,176,183	100.0	5,739,371	100.0

区分	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 買掛金	42,257		—	
2 未払金	73,114		120,215	
3 1年以内返済予定長期借入金	27,000		—	
4 未払法人税等	38,277		37,042	
5 未払消費税等	1,283		9,143	
6 前受金	8,067		4,859	
7 役員賞与引当金	—		15,000	
8 その他	10,126		1,067	
流動負債合計	200,126	3.2	187,329	3.3
II 固定負債				
1 長期未払金	2,718		—	
固定負債合計	2,718	0.1	—	—
負債合計	202,845	3.3	187,329	3.3
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	2,093,080	33.9	2,093,080	36.5
2 資本剰余金				
資本準備金	2,484,387		2,484,387	
その他の資本剰余金	337,250		—	
資本剰余金合計	2,821,637	45.7	2,484,387	43.3
3 利益剰余金				
繰越利益剰余金	1,058,767		974,574	
利益剰余金合計	1,058,767	17.1	974,574	17.0
株主資本合計	5,973,485	96.7	5,552,041	96.7
II 評価・換算差額等				
その他有価証券 評価差額金	△146	0.0	—	—
評価・換算差額等合計	△146	0.0	—	—
純資産合計	5,973,338	96.7	5,552,041	96.7
負債純資産合計	6,176,183	100.0	5,739,371	100.0

## (5) (要約) 四半期損益計算書

区分	平成19年4月1日から 平成19年12月31日までの 9ヶ月間		当第3四半期累計 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	813,272	100.0	1,851,602	100.0	1,619,333	100.0
II 売上原価	429,146	52.8	938,043	50.7	817,993	50.5
売上総利益	384,125	47.2	913,558	49.3	801,340	49.5
III 販売費及び一般管理費	164,342	20.2	627,495	33.9	312,145	19.3
営業利益	219,782	27.0	286,063	15.4	489,195	30.2
IV 営業外収益	64,895	8.0	82,886	4.5	99,862	6.2
V 営業外費用	2,940	0.4	2,267	0.1	3,638	0.2
経常利益	281,738	34.6	366,682	19.8	585,419	36.2
VI 特別損失	-		35,749	1.9	-	
税引前四半期(当期) 純利益	281,738	34.6	330,933	17.9	585,419	36.2
法人税、住民税 及び事業税	119,213		111,738		231,205	
法人税等調整額	△8,886	13.6	△10,624	5.5	7,799	14.8
四半期(当期)純利益	171,410	21.1	229,818	12.4	346,414	21.4